

シエテ・パルティダスにおける共同体所有

奥田 敦

I

シエテ・パルティダス (Las Siete Partidas) は、カスティリア＝レオン王国の賢王アルフォンソ10世 (Alfonso X el Sabio, 在位1252-1284) の編纂によって、西暦1265年に完成した法典である。その名の示す通り全7部からなるこの法典は、カスティリア＝レオン王国の共通法として編纂されたものであり、この経緯を反映して、その内容は、非常に広汎で、法のあらゆる分野に及んでいるといつてよい。これは、賢王アルフォンソ10世が「エスパニアのユスチニアヌス」と称され¹⁾、またシエテ・パルティダスが「中世的精神の生み出した最高の業績の一つ」と評される所以でもある。本稿が取り扱うのは、シエテ・パルティダスにおける共同体所有、すなわち「町 (cibdad)、村 (villa)、城 (castillo) などの共同体 (comun)」²⁾をその主体とし、それらに属するものを客体とする所有である。³⁾

共同体とは、人の集合の一形態であり、国家と個人の間位置するものとして捉えることができよう。共同体が、国家によって創設されたのではなく、むしろ国家と並行して統治機構の役割を有し、その共同体に固有

な法を有する場合、その共同体の存続は、国家権力拡張にとつての阻害要因であり、したがって国家権力の確立過程において、共同体の所有は、解体されるべきとされることが多い。他方また、個人の私的所有権の確立過程においても、この共同体の所有が、大きな障害になることが少なくない。私的所有の原則は、共同体の所有を持分権に基づく共有に改変しようとする。

こうしたことは、とりわけ土地所有をめぐる、国家所有、あるいは個人所有の原則との対立という形で顕著となる。例えば、神聖ローマ帝国の王権確立期において、入会地を中心とするゲルマンの総有が、王権確立の手だてとして継受されたローマ法の私的所有の原則と対立、拮抗し、ついにはゲルマニステンとロマネーステンとの論争の一つの契機になったことは周知の通りである。

さらにまた、西欧近代法による個人所有が導入される際に同様の問題が、引き起こされている。すなわち、この西欧近代法を背後に有する植民地政策、あるいは植民地独立後の西欧近代的な土地改革の際の、土着の法に基づく部族等による共同体の土地所有との衝突は、為政者にとってほとんど解決困難な問題であったことが圧倒的に多かったのであり、現在なおそのことは変わらないのである。

こうした事態は、ローマ法の継受、あるいは西欧近代法の継受と共に生起しており、いずれにしても、共同体の土地所有が少なくとも原則のうえでは、消滅へと方向づけられたという点からすれば、「ローマにおいては公法と私法が早期に分化し、公法の面では国家が、私法の面では個人が支配⁴⁾していて、中間の団体は何れの面でも本質性がない」という考え方がローマ法の一つの特質であり、そしてそれが、西欧近代法にも受け継がれていると考えることの妥当性を見ることができる。

しかしながら、この見解は、ローマ法の一般的な特質を表したものである

あっても、ローマが共同体の所有を知らなかったということを直ちに意味するものではない。ローマにおける共同体に相当するものに、地方市（municipium）がある。これは、構成員の変わりうる人の結合の一つであり、それ自体の制度をもち、公法に従うが、「法務官法に基づいて、私法に⁵⁾関与し、そして、民事訴訟で訴え、訴えられることができる」のである。

この地方市の所有については、各構成員が自らの持分をもって処分することのできない財産を、構成員の総有という形で有していたという説明が⁶⁾施されるが、それ以上のことは、定かではない。共同体についての法条があまり残っていないうえに、残っているものにはインテルポラーチオ⁷⁾が加えられており、その法的地位の確定は非常に困難な状況なのである。ユスチニアヌス帝の法典編纂にあつて、地方市は積極的な法的意義づけを与えられてはいない。

ところで、中世のイベリア半島の歴史は、レコンキスタと切り離して考えることはできないが、賢王アルフォンソ10世当時のカスティリア＝レオン王国において、急速な版図の回復、拡大という意味でのレコンキスタは、むしろ小康状態にあった。前王フェルナンド3世（Fernando III, 在位1217-1252）の死をもって終了した大レコンキスタ時代の成果である拡張した国土、その国内の政治的整備と統一とが急務だったのである。

その際、貴族や都市に対する王権確立の法的基礎づけとしてローマ法の原則が望まれたのであり、シエテ・パルティダスが、イベリア半島におけるローマ法の継受の所産として位置づけられる時代背景がここにある。編纂の際に依り所とした法源として、シエテ・パルティダスは、その多くをユスチニアヌスの『学説彙纂（Digesta）』『法学提要（Institutiones）』及び『グラチアーヌス教令集（Decretum Gratiani）』に依っているという見解が一般に受け入れられており、シエテ・パルティダスを一見した限りの印象もまた、事実その通りである。シエテ・パルティダスは、ローマ

法・教会法の焼き直しとさえ評される。⁸⁾

共同体、あるいはその所有についていえば、そうした見解を支持するかのように、シエテ・パルティダスは、学説彙纂、法学提要と同じくそれらについての特別の部や章を設けていない。しかしながら、このことと、当時のイベリア半島に共同体所有が存在しなかったということとは別のことである。レコンキスタの最前線を保持するという役割を果たした都市、すなわち町、村、城などの共同体の中には、独自の法を有し、あるいは付与されていたところが少なくなかったということ、並びに、シエテ・パルティダスは、都市等に対する局地法としてではなく、国内共通法を目指して編纂されたということを十分考慮に入れなければならない。

しかしながら、シエテ・パルティダスは、共同体に関する規定を全く有さないわけではない。特別の部や章こそ持たないが、むしろ様々な局面で、個別的に規定を置いているのである。そうした諸規定を拾い出し、王権確立の手段としてローマ法を継受して成立したこのシエテ・パルティダスにおける共同体、とりわけその所有の法的性質を垣間見ようというのが本稿の意図である。そこで、その手掛かりとして、共同体の所有物に関する規定を含む、シエテ・パルティダス第3部、第28章の第1条に規定された所有権の概念から考察を進めてゆきたい。

II

シエテ・パルティダスにおける所有権 (señorio) は、皇帝、国王、の人民に対する権限 (poder)、人 (ome) の動産 (cofas muebles)、不動産 (rayz) に対する権限及び人の果実 (fruto)、利益 (renta) に対する権限の3つの態様からなる概念である (S. P. 3, 28, 1)。その客体を、

シエテ・パルティダスは、次の5つに分かつ。

すなわち「すべての被造物 (todas las criaturas) に属する物」、「全ての人間に属する物」、「町 (ciudad)、村 (villa)、城 (castillo) 等の共同体 (comun) に属する物」、「各々の人間に属する物」、「誰の所有にも属さぬ物」である (S. P. 3, 28, 2)。この様な分類を施した後で、シエテ・パルティダスは、個々の客体について、例えばその分類項目に含まれる具体的な客体を含んだ各論的な規定を置く。

「町、村、城等の共同体に属する物」(以下「共同体の所有物」と呼ぶ) についての各論の規定は、次の2つを数える。すなわち、「各々の町や村といった共同体の排他的な物で、各構成員が使うことのできる物とはいかなるものか」という見出しを持つ第9条 (S. P. 3, 28, 9) 及び「町や村といった共同体の物で、各構成員が使うことのできない物とはいかなるものか」という見出しの第10条 (S. P. 3, 28, 10) がこれである。

最初に、共同体の所有に属する具体的客体であるが、「各構成員が使うことのできる物」として次の物が挙げられている。「泉 (fuentes)」「祭 (ferias) や市 (mercados) をなす広場 (plazas)」「市会 (concejo) を集める場所」「河川堤 (liberas de los rios) の砂浜 (arenales)」「入会地 (exidos)」「馬の通る道 (carreras)」「森 (montes)」「牧草地 (dehefas)」及び「ひとつひとつの町、村、城等の場所の共同の利益 (pro comunal) のために建てられ、また譲渡せられた同様の場所」である (S. P. 3, 28, 9)。

他方、「各構成員が使うことのできない物」については、「耕地 (campos)」「ぶどう畑 (viñas)」「オリーブ畑 (oliuares)」「その他の地所 (otras heredades)」「家畜 (ganados)」「奴隷 (sieruos)」「果実あるいは利益を生ずる同様の物」が、具体的客体として挙げられている (S. P. 3, 28, 10)。

次に、こうした共同体の所有物の法的性質である。これについては、先に挙げた見出し文の中に一応の説明があったが、各条文は、より明確な概念規定を与えている。第9条の見出しにいう「排他的 (propiamente) な物」とは、ある共同体の所有物を、その共同体に属さぬ者は、その共同体に居住する者の「意思 (voluntad) あるいは禁止 (defendimiento)」に反して使用できないという意である。同条によれば、その共同体に属する者であれば、貧富の差にかかわらず、その所有物を使用することができるのである。

第10条の見出し、「各構成員が使うことのできない」には、さらに言葉を費やしないと誤解の生ずる恐れが大きい。同条では、そこに挙げられた具体的な物が、たしかにその共同体に住むすべての人に共同的 (comunalmente) であるとしつつも、「各人はそれらを、自分自身のために (por si)、個別的 (apartadamente) に使うことはできない」と限界づけている。「使うことができない」とは、各個人が、自らの利益のみのために、自らの意思に従って使うことができないという意味なのである。

このように、共同体の所有の具体的客体は非常に多岐にわたり、その法的性質においては、個人の所有物とは相当に異なっているのである。しかしながら、共同体の所有に関する規定がまとまっているのは、先に掲げた第3部、第28章、第9条、第10条程度であり、シエテ・パルティダスは、これについて特別な章を有しているわけではない。したがって、共同体の所有についてのより詳細な検証は、シエテ・パルティダスの各所に散在する、それに関わる規定を拾い出してゆく外にない。ここでは、若干の私法的関係を中心に、その検証を試みたい。

シエテ・パルティダスは、第3部、第29章に時効の章を設け、例えば動産については3年 (S. P. 3, 29, 4)、不動産については10年あるいは20年 (S. P. 3, 29, 18) の取得時効を認める。本章によれば、時効

による所有権得失の対象は、動産、不動産さらには無体物 (cofas incorporales) に及ぶ。しかしながら、共同体の所有物は、取得時効の対象から外されている。

「広場、街路 (calle)、道路 (camino)、牧草地、入会地等、ある町や村、その他の場所の人々が共同体の使用にある同様のいっさいの場所について、何人もそれを時効によって (por tiempo) 取得することはできない……」(S. P. 3, 29, 7) のである。但し、同じ町や村等の共同体の所有物であっても、「奴隷」「家畜」「農場の僅小部分 (pegujar)」「船舶 (nauios)」については、それを共同体の構成員の全員が共同に使わない場合に、40年の取得時効が許されている (S. P. 3, 29, 7)。

契約に関する諸規定は、第5部に集められている。消費貸借 (empreftido)、使用貸借 (preftamo)、寄託 (condefsijos)、贈与 (donaciones)、売 (vendida) 買 (compra)、交換 (camio)、賃貸借 (logueros, arrendamientos)、船舶 (nauios) 等々が15章にわたって規定されている。ここで問題とするのは、このうちの売買である。共同体の所有物は、売買の対象にならない物のひとつに数え上げられている。

シエテ・パルティダスにおける売買とは、「複数の人間を擁し、当事者間の合意で (con confetimiento)、買主 (comprador) と売主 (vendedor) との間に交わされる一定の対価によって (por precio cierto) なされる行為」(S. P. 5, 5, 1) である。売買の対象は、物と果実であり、物は有体物、無体物の別を問わず、要物性も要求されない。したがって、未だ実らぬ果実の売買も有効である (S. P. 5, 5, 11)。

売買の対象になり得るものについて若干の規定を加えた後に、シエテ・パルティダスは、売却することのできないものについて規定する。「自由人 (ome libre)、神に捧げられた物 (cofa fagrada)、宗教物 (cofa religiosa)、聖なる物 (cofa fanta)、広場、馬の通る道、入会地、河川、国

王の、あるいはある市会の共同の泉のような公共の場所 (lugar publico) は、売ることも譲渡することもできない……」(S. P. 5, 5, 15)。共同体の所有物についていえば、「各構成員が使うことのできる物」(S. P. 3, 28, 9) として挙げられていた具体的客体のいくつかは、売買においてその対象から除かれているのである。

相続の局面においても、共同体の所有物に対する例外的規定を見出すことができる。シエテ・バルティダスは、第6部に遺言 (testamentos) と相続 (herencias) とを規定している。それによれば、相続は、遺言によるものと、被相続人が遺言を残さず死亡した場合の血縁 (parentesco) によるものとがある。そのうちの前者、すなわち遺言による遺贈 (manda) についての規定 (S. P. 6, 9) の中に、共同体の所有物に関する規定がある。

遺言による遺贈とは、「遺言者 (testador) が、神または神の魂によって、あるいはその遺贈が命ずることをなすために、遺言または誰かに対する遺言付属書 (cobdillo) において命ずる贈与 (donacion)」(S. P. 6, 9, 1) であり、その対象は、遺言者の財産、相続人のために設定したもの (S. P. 6, 9, 10)、質に入れられ、また債務の弁済に供されるべき物 (S. P. 6, 9, 11)、さらには事後に生じる可能性のある果実 (S. P. 6, 9, 12) にまで及んでいる。

この様に、遺言による遺贈の対象は、相当に幅広いが、遺贈が許されない物もある。教会に属する神に捧げられた物、国王の支配する物などと並んで、ここでも共同体の所有物が、遺贈できない物のひとつに挙げられている。すなわち「さらに、広場、入会地、その他町、村の共同の (comunal) 物及び同様の他の物の遺贈はなされ得ない」(S. P. 6, 9, 13) のである。

ここまで考察を加えた3つの法律関係、すなわち取得時効、売買、遺

贈に共通することは、その法律関係が結果として所有権移転を伴うということである。シエテ・パルティダスは、したがって、共同体の所有物に対する各共同体の所有権が移転してしまうことを回避したのである。所有権移転に関わる法律関係の対象の外におかれているということが、共同体の所有物と個人の所有物とを、それをめぐる法律関係において比べた際の、両者の大きな差異なのである。

売買と遺贈に限っていえば、それは売主と買主あるいは遺言者の意思に基づく法律行為でもある。共同体の所有物が、この売買及び遺贈の対象から外されていたということは、個々の構成員の意思が、共同体の所有権移転に対して何の関与もなし得なかったということを同時に意味する。

ところで、人の結合形態として、シエテ・パルティダスは、第5部、第10章に「コンパニウア (compañia)」という一種の組合を知っている。コンパニウアとは、「同一の目的の下に、合意 (contentimiento) と許諾 (otorgamien) とをもって形成された、2人あるいはそれ以上の人間の集合 (ayuntamiento)」(S. P. 5, 10, 1)であり、構成員 (compañero)の全財産をもとにつくられるものと、ぶどう酒や布地等の販売にみられるような、ひとつの物をもとにつくられる物の2つの種類がある(S. P. 5, 10, 3)。なお、そこから生じた利得 (ganancia)、債務 (perdida)は構成員の間で、平等に (egualmente) あるいはコンパニウア締結時の取り決め (manera) に従って (S. P. 5, 10, 7) 分けなければならない。

このコンパニウアの存続期間の規定に、それが、町、村等の共同体とは別のものであるということを窺い知ることができる。すなわち「コンパニウアは一定の期間、あるいは構成員の生きている間、存続することができる。しかし、構成員及び構成員の相続者のために作られたコンパニウアについては、相続人が生きている限り有効である。但しその次の相続人には及ばない。したがって、もしそうしたコンパニウアであれば、国王あるいは市

会の共同体の有する物の賃貸借については期限を定めるのである」(S. P. 5, 10, 1)。ここで、コンパニユアは、国王あるいは共同体の物の借主であって、貸主ではない。

さらに、コンパニユアは、「善良(bueno)で誠実(leale)な人々の間につくられれば、大きな利益を生む」(S. P. 5, 10, 1)のであって、この文面からは、コンパニユア独自の法人格や、コンパニユア運営の機関の存在は想定しがたい。コンパニユアにおいては、出資から物の運用、利益の分配、享受、あるいは債務の負担まで構成員が直接に関与しているのである。

これに対して、町や村等の共同体にあっては、その役人(oficial)が、団体における機関的な役割を担うことができた。彼には、後見人(guardador)が、被後見人に対して獲得したと同様の物に対する保有権(tenencia)が付与され得たのである(S. P. 3, 30, 4)。そして「もし町や村の法を保護し、管理しなければならない共同体の役人が、自らの共同体の名においてある物の保有権を獲得したのであれば、彼はその共同体のためにそれを獲得したのであり、その財産は、すべて〔の構成員〕が共同にそれをわが物にしたかのように管理されなければならない」(S. P. 3, 30, 4)のである。

こうして、共同体の役人を、共同体の所有物についての保有者の地位におくことができるのである。共同体とコンパニユアとの違いは、この内的な構成において明白なものとなる。そして、所有物の運用が、このように役人に託されているとすれば、次に問題となるのは、その共同体に住む人々、すなわち一般構成員の法的地位である。

共同体の所有物が、物権的側面、債務関係の側面及び相続の場面において、その所有権移転の客体から外されていることは先に指摘した通りである。このことを構成員の側から見れば、構成員には彼の所属する共同体の

所有物の所有権移転についての権限も、また移転に先立つべき持分も付与されていないということになる。したがって、この構成員について、自らの持分について使用、収益、処分を自由になし得るという意味での共同所有権者として理解することは難しい。

広場、入会地といった共同体の所有物のうちでも、各構成員が使える物に分類されているものについては、使用者として構成員を位置づけることができようが、しかし耕地、ぶどう畑等は、各構成員が使えない物であり、何らかの意味で所有権者としての地位を見出すことは不可能である。この「各構成員が使うことのできない物」についての条文 (S. P. 3, 28, 10) の後段が次のように規定する。

「しかし、それら (= 共同体の所有物のうち各構成員が使えない物) から引き出された果実及び利益は、その町や村全体の共同の利益のために配されなければならない。すなわち、壁 (muros)、橋 (puentes)、砦 (fortalezas) の修繕、城の維持、役人への支払い等、その町あるいは村全体の共同の利益に属する他の同様の事柄について、そこから出資がなされるのである」 (S. P. 3, 28, 10)。

ここでは、すでに各構成員が使用できない共同体の所有物の客体の列举と共に、そうした物からの果実、利益の配分及び配分の方途が具体的に規定されているのである。¹⁰⁾これを、共同体の構成員に即していえば、彼は、
 先ず第一に、こうした果実、利益の配分の受け手ということになる。

したがって、共同体の所有物をめぐるその構成員の法的地位は、使用が許される物については、それぞれの使用を通しての受益者であり、また一方、使用が許されない物については、そこからの果実、利益の配分を通しての受益者であると考えられる。このように、共同体の所有における共同体自体は、所有物の管理者、運用者としての役人と、受益者としての一般構成員から形成されていたと見ることができるのである。

III

以上シエテ・パルティダスにおける共同体の所有について、その客体としての物、それをめぐる若干の法律関係、そしてその主体としての共同体について考察を試みた。客体について言えば、広場、道、入会地、牧草地、耕地、ぶどう畑等実に様々な、しかも生活に不可欠なものばかりが多く含まれていた。それらは必ずしも私法的関係になじまないものとしては規定されていなかったが、所有権移転の法律関係においては、その対象から除外されていたのである。

共同体の所有における主体は、共同体という人の集まりであるが、それは各構成員に持分権を認めるような人の結合形態でもなく、また単に所有権が乱立していて分割が不可能といった雑然としたものでもなかった。それは、共同体の所有物の使用、あるいはそこからの果実、利益の配分を軸に、財産を運用する役人と受益者たる一般構成員とから構成されていたのである。

このような内的構成を有する主体による、シエテ・パルティダスにおける共同体の所有の把握は、共有、合有、総有といった共同所有の諸形態からの類推、接近では不十分である。役人を受託者、一般構成員を受益者と位置づけることができるということは、この共同体所有が、ある種の信託制度として把え直されることの必要性を示唆するものといえよう。

さらに、ここまでの考察で取り上げた規定は、ローマ法的な個人をめぐる法律関係のいわば但し書の場所に位置するものが多く、形式上は、私法的関係に吸収されているかの観を呈していた。しかし、そのような位置を占める共同体の所有に関する規定のひとつひとつが、共同体全体の利益を守り、共同体を維持、発展させるという目的を実現するための不可欠で不可分の要素として、ひとつの所有制度の全体を構成していると考えること

はできないであろうか。

もしそうであるとすれば、当時のイベリア半島においては、共同体の所有が実際に相当な発展をみせていたか、少なくともそうした制度が学として知られていたということが、他ならぬシエテ・パルティダスに示されているということになる。

確かに、シエテ・パルティダスは共同体の所有について独自の章を有するわけではない。しかし、各所に散在した規定をまとめてみると、そこには一つの所有形態が映し出されたのである。それは、シエテ・パルティダスの中にあって、それが解体されて、国家所有、個人所有、あるいはまた教会の所有に吸収され得る性質のもではなく、共同体の維持、発展を恒常化せしめんとする目的のもとにその全体を形成していたのである。

このように、シエテ・パルティダスから引き出された共同体所有は、国家所有や個人所有の例外ではなく、それらとは別の所有形態を形成していたと考えられるのである。シエテ・パルティダスにおける所有制度の全体に即して言えば、このことは、シエテ・パルティダスに複数の所有形態をそれぞれ原則として認めるある種の原理が現れていると解するための第一の論拠となろう。すなわちここには、シエテ・パルティダスにおけるこの¹¹⁾共同体所有が、イスラーム的な複合的所有の原理の枠組みにおいて把握される可能性が秘められているのである。

注

- 1) 佐藤明夫「シエテ・パルティダス（七部法典）」『西洋法制史料選Ⅱ、中世』創文社 1978年 158頁
- 2) ミッタイス『ドイツ法制史概説』世良晃士郎訳 創文社 1971年 338頁
- 3) Las Siete Partidas, Partida 3, Título 28, Ley 2. 尚、本稿が使用するシエテ・パルティダスのテキストは、*Las Siete Partidas, glosadas*

por el Licenciado Gregorio Lopez, Salamanca, 1555,
Madrid, Imprenta Nacional del Boletín Oficial del Estado,
1974. である。

- 4) 原田慶吉『ローマ法』(有斐閣全書)有斐閣 1955年 67頁
- 5) カーザー『ローマ私法概説』柴田光蔵訳 創文社 1979年 149—150頁
- 6) Schulz Fritz, *Classical Roman Law*, London, Oxford University Press, 1951. pp. 92 f.
- 7) *Ibid.*, p. 92.
- 8) 山田信彦「アルフォンソ十世の法政策——シエテ・パルティダスを中心として——(1)・(2)」『武蔵大学論集』18巻3, 4号(1971) 57—58頁。シエテ・パルティダスをめぐる現在の研究動向については、拙著「シエテ・パルティダスとローマ法——物の分類をめぐって」『中央大学大学院研究年報』16号(1987年春刊行予定)を参照のこと。
- 9) 共同体の所有物の具体的な運用方法について、シエテ・パルティダス、第3部、第30章、第4条に規定はない。先に述べたように、共同体の所有物については、その所有権の移転、譲渡が禁じられており、したがって、共同体の役人による運用も、そうした制約の下で行われたものと考えられる。
賃貸借(S. P. 5, 8)は、その客体のひとつとして「地所あるいはぶどう畑等々の用益権(vsufruto)」(S. P. 5, 8, 3)、「耕地、ぶどう畑」(S. P. 5, 8, 7)を挙げ、しかも売買の規定等にみられた共同体の所有物に対する特別な規定を持たない。
「耕地」「ぶどう畑」等などが、共同体の所有物のひとつであるという規定(S. P. 3, 28, 10)を考え併せたとき、共同体の所有物の一運用方法として賃貸借が大きく浮かび上がってくる。
- 10) 配分及び配分の方途の規定は、皇帝、国王の所有物(S. P. 3, 28, 11)、教会の所有物(S. P. 3, 28, 12)の規定にもみられるところである。前者については「皇帝、国王自らの出費」「領地(tierras)及び国土(reynados)を守り、異教徒(enemigos dela fe)との戦争の費用」「領民の税負担を軽減し、その他の圧迫を避けるための費用」として用いられる(S. P. 3, 28, 11)。

後者は、聖職者が慎み深く生活するに必要な分の残りを「慈悲の事業(obras de piedad)」で使うことが許されている。すなわち「貧しい人々への施食、施衣」「孤児の養育」「貧しい女性(virgines pobres)が貧しさ故に、

悪い女性 (mala mugeres) にならざるを得なくなることを避けるために結婚させること」「捕虜の身代金」「聖杯、法服、書物、その他不足しているものを購入して教会を修繕すること」が挙げられている (S. P. 3, 28, 12)。

- 11) イスラームにおける複合的所有の原理については、バーキルツ＝サドル、ムハンマド『イスラーム経済論』第1巻 黒田壽郎訳 国際大学中東地域研究科 1985年、及び拙著『イスラーム所有権論序説——研究状況と今後の展望』中央大学図書館大学院分室所蔵、1985年を参照のこと。

Community Ownership in “Las Siete Partidas”

by Atsushi OKUDA

“Las Siete Partidas”, compiled by Alfonso X el Sabio, the King of Leon-Castilien (1252—1284) is usually understood within the context of Roman Law or in that of its reception. This is partly because sovereigns in the Iberian Peninsula after the era of the Great Reconquista were required to apply the principles of Roman Law to their reconquered territories in order to enforce their own sovereignty. And partly because the source of “Las Siete Partidas” was dependent upon Justinian’s *Digesta* and *Institutiones*, and *Decretum gratiani*. Although it is based upon the three law books mentioned above, “Las Siete Partidas” did not provide exactly the same information. Instead, “Las Siete Partidas” modified the contents of these books according to its needs.

Community ownership, which this paper deals with, is a good example of where Las Siete Partidas differs from Roman Law. It is true that Rome knew that the municipality owned its own property, but this occupied a negative legal position in Justinian’s literature. The King regulates his land, since the community has no identity of its own, and theoretically it should be separated into individuals as nations or else be integrated into the state. Like *Digesta* and *Institutiones*, Las Siete Partidas prepares neither *partida* nor *titulo* for community ownership. It appears to us that any articles concerning community ownership are exceptions to the general rule of individual or King’s ownership. Does Las Siete Partidas take a substantially different stance?

Las Siete Partidas makes two categories for what belongs to the community (*comun*) of the city (*ciudad*), the village (*villa*), the castle (*castillo*) etc. One category consists of things that all the members of the community can use things that were built for their benefit, the square (*placa*), the city council (*concejo*), sandy banks of rivers, commons (*exidos*), horse routes (*carreras*), forests (*montes*), pastures (*dehefas*) and similar places. (S.P. 3,28,9). The other category of communal belongings includes things that have some restriction of community use, fields (*campos*), vineyards (*viñas*), olive groves (*oliuares*), other estates (*otras heredades*), livestock (*ganados*), slaves (*sieruos*) and the similar things that produce fruit (*frutos*) or revenues (*rentas*) (S.P.3,28,10). It is notable that those things belonging to the community are various.

These communal belongings are not outside all the private-legal relations, but they are excluded from any relations by which their ownership could be alienated. Firstly, on the stage of the property law, however long one might use some communal belongings directly, ownership for prescription is not allowed (S.P.3,29,7). Secondly, in the field of the law of contracts, communal belongings are enumerated as things that one cannot sell (S.P.5,5,15). And finally, they are found out of legacy in the articles on inheritance (S.P.6,9,1). Thus in relations concerning communal belongings, individual members of the community are prohibited from alienating their ownership from others.

The Community itself is different from societies where all the members are directly concerned with each process in the continuation of their society. In the latter, the members all behave as if each of them were the chief of their society. On the contrary, the community in Las Siete Partidas consists of two kinds of members: the official members (*oficial*) and the other

members. The former is given the right of tenancy (*tenencias*) as for the communal belongings to utilize them to make profit for the whole community. The latter behaves as the beneficiary partly through using what he can, partly through the distribution of the fruit or the revenue the official derives from what the general members cannot use separately for themselves.

As far as the way to distribute resources is concerned, Las Siete Partidas says concretely: “[they]... should be set apart for the common benefit of the whole city or town..., for instance, for the repair of walls, bridges, and fortresses, or for the occupancy of castles, or for the payment of officials, and for other purposes of this kind, which are for the general advantage of the entire city or town” (S.P.3,28,10). This indicates that community ownership in Las Siete Partidas is based upon all the members of the community enjoying a common profit.

Thus each article in Las Siete Partidas concerning community ownership is not an exception to a certain concept of Roman Law but an essential element for organizing a whole body of community ownership in order to maintain and develop the community. This community ownership holds its own sphere, at least in the discourse of Las Siete Partidas. And it could be a basis to show that community ownership co-exists with individual ownership, the King's ownership and the Church's ownership. We must reconsider it in the context of the Islamic principle of ownership; *al-mabda' al-milkīyah al-muzdawijah* (the principle of double ownership) under which community ownership is recognized as a principle of ownership like state and individual ownership.